

アジアリートファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第162期（決算日 2026年1月14日）第164期（決算日 2026年3月16日）第166期（決算日 2026年5月14日）
第163期（決算日 2026年2月16日）第165期（決算日 2026年4月14日）第167期（決算日 2026年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「アジアリートファンド（毎月分配型）」は、2026年6月15日に第167期の決算を行ないましたので、第162期から第167期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2012年8月6日から2031年12月12日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所上場不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円			円	%	%	百万円
138期(2024年1月15日)	3,936			40	5.8	96.9	2,685
139期(2024年2月14日)	3,859			30	△ 1.2	97.1	2,579
140期(2024年3月14日)	3,690			30	△ 3.6	98.0	2,373
141期(2024年4月15日)	3,681			30	0.6	98.2	2,333
142期(2024年5月14日)	3,717			30	1.8	98.6	2,330
143期(2024年6月14日)	3,610			30	△ 2.1	98.0	2,210
144期(2024年7月16日)	3,772			30	5.3	98.7	2,253
145期(2024年8月14日)	3,541			30	△ 5.3	98.1	2,090
146期(2024年9月17日)	3,724			30	6.0	98.0	2,181
147期(2024年10月15日)	3,807			30	3.0	98.1	2,132
148期(2024年11月14日)	3,618			30	△ 4.2	98.1	1,966
149期(2024年12月16日)	3,467			30	△ 3.3	98.4	1,832
150期(2025年1月14日)	3,423			30	△ 0.4	98.0	1,779
151期(2025年2月14日)	3,341			30	△ 1.5	98.0	1,718
152期(2025年3月14日)	3,365			30	1.6	98.1	1,704
153期(2025年4月14日)	2,998			30	△10.0	97.8	1,517
154期(2025年5月14日)	3,298			30	11.0	98.2	1,671
155期(2025年6月16日)	3,268			30	0.0	98.1	1,661
156期(2025年7月14日)	3,379			30	4.3	98.2	1,696
157期(2025年8月14日)	3,494			30	4.3	98.0	1,699
158期(2025年9月16日)	3,628			30	4.7	98.3	1,726
159期(2025年10月14日)	3,646			30	1.3	98.2	1,669
160期(2025年11月14日)	3,708			30	2.5	98.2	1,631
161期(2025年12月15日)	3,630			30	△ 1.3	98.3	1,546
162期(2026年1月14日)	3,771			30	4.7	98.0	1,581
163期(2026年2月16日)	3,643			30	△ 2.6	98.1	1,466
164期(2026年3月16日)	3,521			30	△ 2.5	97.9	1,393
165期(2026年4月14日)	3,585			30	2.7	98.1	1,420
166期(2026年5月14日)	3,498			30	△ 1.6	97.9	1,384
167期(2026年6月15日)	3,457			30	△ 0.3	98.1	1,343

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
第162期	(期 首) 2025年12月15日	円 3,630	% —	% 0.1	% 98.3
	12月末	3,685	1.5	0.1	98.6
	(期 末) 2026年1月14日	3,801	4.7	0.1	98.0
第163期	(期 首) 2026年1月14日	3,771	—	0.1	98.0
	1月末	3,696	△2.0	0.1	98.2
	(期 末) 2026年2月16日	3,673	△2.6	0.1	98.1
第164期	(期 首) 2026年2月16日	3,643	—	0.1	98.1
	2月末	3,736	2.6	0.1	98.1
	(期 末) 2026年3月16日	3,551	△2.5	0.1	97.9
第165期	(期 首) 2026年3月16日	3,521	—	0.1	97.9
	3月末	3,457	△1.8	0.1	97.8
	(期 末) 2026年4月14日	3,615	2.7	0.1	98.1
第166期	(期 首) 2026年4月14日	3,585	—	0.1	98.1
	4月末	3,601	0.4	0.1	98.0
	(期 末) 2026年5月14日	3,528	△1.6	0.1	97.9
第167期	(期 首) 2026年5月14日	3,498	—	0.1	97.9
	5月末	3,511	0.4	0.1	98.1
	(期 末) 2026年6月15日	3,487	△0.3	0.1	98.1

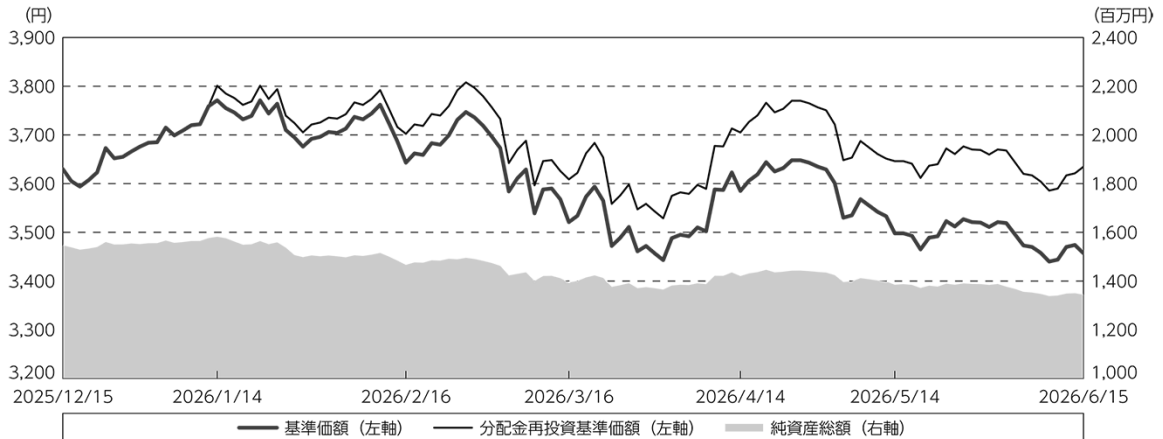
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年12月16日～2026年6月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第162期首：3,630円

第167期末：3,457円（既払分配金（税込み）：180円）

騰 落 率： 0.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場しているリート（不動産投信）に実質的に投資を行ない、リートの比較的高い分配金収入を安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・香港の小売およびオフィスセクターにおいてファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が改善したこと。
- ・「Suntec REIT（シンガポール）」については、1口当たり分配金（DPU）が負債コストの緩和やシンガポール資産の運用指標の改善を背景に底打ちするとの見方が強まったことに加え、「Hongkong Land（シンガポール）」による市場価格を上回る水準での戦略的出資が株価の追い風となったこと。
- ・「Aims APAC REIT（シンガポール）」のオーストラリアにおける既存資産について、データセンター用途への転用が可能である点が好感されたこと。

- ・「Suntec REIT（シンガポール）」、「Aims APAC REIT（シンガポール）」、「Centurion Accomodation REIT（シンガポール）」、「Link REIT（香港）」、「Champion REIT（香港）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国とイランの対立により、利上げが長期化する可能性が高まるとともに、地政学的緊張の高まりを受けて貿易の不確実性が増大したこと。
- ・インドルピーの下落が、「Capitaland India Trust（シンガポール）」の株価を押し下げたこと。
- ・海外資産の不振により債務不履行に陥った銘柄があるなか、「ESR Kendall Square（韓国）」が韓国のリート市場に対するネガティブな市場心理の影響を受けたこと。
- ・「Capitaland India Trust（シンガポール）」、「ESR REIT（シンガポール）」、「Capitaland Ascendas REIT（シンガポール）」、「Mapletree Pan Asia Commercial Trust（シンガポール）」、「ESR Kendall Square REIT（韓国）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

期間の初めから2026年2月にかけては、金融緩和期待やAI（人工知能）関連需要の拡大を背景にアジア株式市場が堅調に推移する中、リート市場も概ね底堅く推移しました。香港では不動産市場の回復期待なども下支え要因となりました。

2026年3月には、中東情勢の悪化を背景とした地政学的リスクの高まりを受けてアジア株式市場が下落する中、リート市場も調整局面となりました。特に香港リートは弱含みで推移しました。一方、相対的なディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性が意識されたシンガポールリートは、底堅さを示しました。4月に入ると、米国とイランの停戦合意を受けてアジア株式市場が反発する中、利上げリスクの後退への期待を背景に、リート市場も堅調に推移しました。

その後、5月から期間末にかけては、米国とイランの間で和平合意への期待が高まったことなどからアジア株式市場は堅調に推移したものの、長期金利の上昇などが重しとなり、アジアリート市場は利回り資産としての相対的魅力が低下し、調整圧力が強まりました。

（国内短期金利市況）

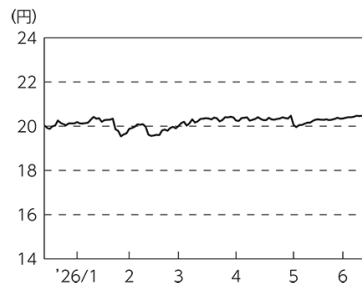
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.60%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.92%近辺で期間末を迎えました。

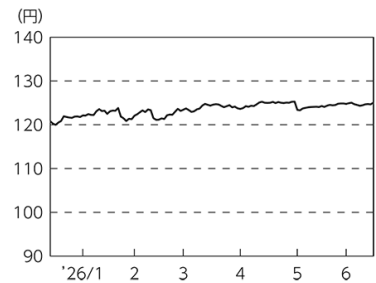
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、韓国、インドのリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、インドの金利見通しが不透明であることを踏まえ、インド主要都市の大型ショッピングモールを中心に投資するインドの特化型リートを売却しました。一方で、韓国におけるリート市場への政策面での追い風や、関連企業のファンダメンタルズが堅調であることを背景に、オフィス、エネルギー関連施設、産業インフラなどに幅広く投資する韓国の分散型リートを新規に組み入れました。また、初期配当利回りの高さなどの投資魅力に鑑み、シンガポールと日本を中心に、物流・産業・ハイテク関連不動産へ投資するシンガポールの産業施設リートの新規株式公開（IPO）に参加し、新規ポジションを構築しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の買付や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	2025年12月16日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月14日	2026年4月15日～ 2026年5月14日	2026年5月15日～ 2026年6月15日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.789%	0.817%	0.845%	0.830%	0.850%	0.860%
当期の収益	0	—	—	0	—	—
当期の収益以外	29	30	30	29	30	30
翌期繰越分配対象額	565	535	505	475	445	415

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

中東情勢の緊張が一段と高まり、原油価格の変動性が上昇するとともに、エネルギーショックによるインフレ懸念が強まったことで、世界の金融市場は軟調な展開となりました。その結果、投資家は年内の利下げ見通しを後退させています。想定以上に地政学的リスクが高まる中、当ファンドのポートフォリオでは企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドやディフェンシブな特性に重点を置いています。強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売の各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他に、生活必需品を提供する国内の小売業がコロナ禍以降の賃料回復を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業がスペースの確保に慎重な姿勢を維持していることから、見通しは依然不透明であると考えています。香港では、2025年半ば以降、小売売上高が回復しており、裁量的消費が牽引役になるとともに、売上連動賃料（ターンオーバーレント）がその回復を下支えしています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして

運用を続けてまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月16日～2026年6月15日)

項 目	第162期～第167期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 18	% 0.494	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.384)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	20	0.544	
作成期間の平均基準価額は、3,614円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

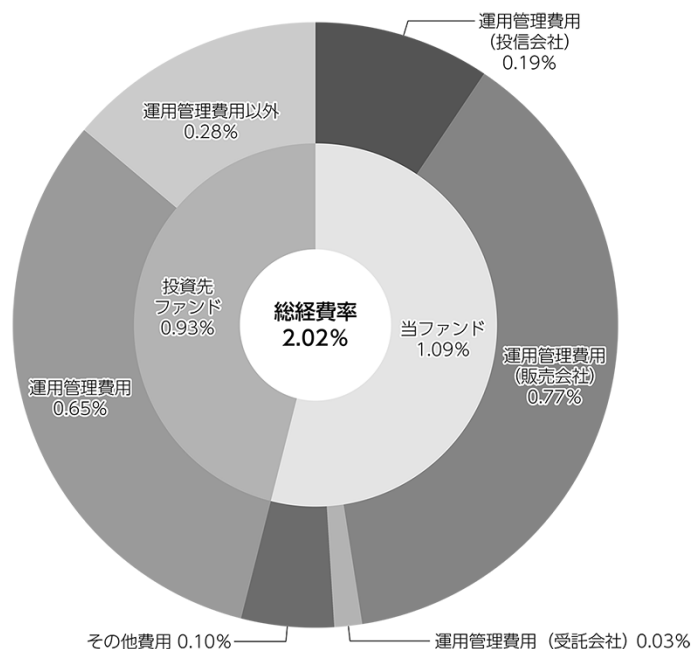
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.02
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年12月16日～2026年6月15日）

投資信託証券

銘柄		第162期～第167期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	千口	千円	千口	千円
		—	—	294,199	215,424

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第162期～第167期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
		—	—	210	212

○利害関係人との取引状況等

（2025年12月16日～2026年6月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年12月16日～2026年6月15日）

区分	第162期～第167期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 215	百万円 215	% 100.0

（注）委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年12月16日～2026年6月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第161期末	第167期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）		2,116,648	1,822,449	1,317,995	98.1
合 計		2,116,648	1,822,449	1,317,995	98.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第161期末	第167期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		1,535	1,324	1,337

(注) 親投資信託の2026年6月15日現在の受益権総口数は、439,943千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	第167期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,317,995	96.7
マネー・アカウント・マザーファンド	1,337	0.1
コール・ローン等、その他	43,139	3.2
投資信託財産総額	1,362,471	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末
	2026年1月14日現在	2026年2月16日現在	2026年3月16日現在	2026年4月14日現在	2026年5月14日現在	2026年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,603,408,589	1,483,486,402	1,409,579,732	1,434,862,513	1,401,016,521	1,362,471,883
コール・ローン等	33,256,892	29,808,011	31,392,565	29,967,338	31,972,131	28,883,458
投資信託受益証券(評価額)	1,549,789,848	1,437,999,370	1,364,934,803	1,393,662,872	1,356,078,263	1,317,995,168
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	1,527,545	1,490,618	1,416,752	1,352,168	1,352,972	1,337,830
未収入金	18,833,631	14,187,799	11,834,976	9,879,528	11,612,506	14,254,842
未収利息	673	604	636	607	649	585
(B) 負債	21,719,344	17,251,736	15,911,976	14,552,330	16,430,481	18,792,384
未払収益分配金	12,582,130	12,073,029	11,875,136	11,884,287	11,873,164	11,659,077
未払解約金	6,946,211	2,755,401	1,764,558	298,547	2,017,540	4,444,599
未払信託報酬	1,264,038	1,364,180	1,107,369	1,098,549	1,156,867	1,190,681
その他未払費用	926,965	1,059,126	1,164,913	1,270,947	1,382,910	1,498,027
(C) 純資産総額(A－B)	1,581,689,245	1,466,234,666	1,393,667,756	1,420,310,183	1,384,586,040	1,343,679,499
元本	4,194,043,431	4,024,343,049	3,958,378,937	3,961,429,271	3,957,721,394	3,886,359,170
次期繰越損益金	△2,612,354,186	△2,558,108,383	△2,564,711,181	△2,541,119,088	△2,573,135,354	△2,542,679,671
(D) 受益権総口数	4,194,043,431口	4,024,343,049口	3,958,378,937口	3,961,429,271口	3,957,721,394口	3,886,359,170口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,771円	3,643円	3,521円	3,585円	3,498円	3,457円

(注) 当ファンドの第162期首元本額は4,260,829,042円、第162～167期中追加設定元本額は119,716,324円、第162～167期中一部解約元本額は494,186,196円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第162期0.3771円、第163期0.3643円、第164期0.3521円、第165期0.3585円、第166期0.3498円、第167期0.3457円です。

(注) 2026年6月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,542,679,671円です。

○損益の状況

項 目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	2025年12月16日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月14日	2026年4月15日～ 2026年5月14日	2026年5月15日～ 2026年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	17,784	22,822	18,006	18,401	18,567	19,854
受取利息	17,784	22,822	18,006	18,401	18,567	19,854
(B) 有価証券売買損益	73,114,639	△ 38,068,954	△ 35,445,300	38,646,236	△ 21,257,158	△ 2,971,158
売買益	73,555,220	882,609	423,121	38,641,483	90,895	100,766
売買損	△ 440,581	△ 38,951,563	△ 35,868,421	4,753	△ 21,348,053	△ 3,071,924
(C) 信託報酬等	△ 1,391,702	△ 1,501,951	△ 1,219,205	△ 1,209,495	△ 1,273,702	△ 1,310,929
(D) 当期損益金 (A + B + C)	71,740,721	△ 39,548,083	△ 36,646,499	37,455,142	△ 22,512,293	△ 4,262,233
(E) 前期繰越損益金	△ 800,248,036	△ 707,548,403	△ 743,254,739	△ 779,254,478	△ 736,424,440	△ 741,254,768
(F) 追加信託差損益金	△1,871,264,741	△1,798,938,868	△1,772,934,807	△1,787,435,465	△1,802,325,457	△1,785,503,593
(配当等相当額)	(221,881,883)	(212,972,312)	(209,492,892)	(200,295,550)	(188,253,126)	(173,199,602)
(売買損益相当額)	(△2,093,146,624)	(△2,011,911,180)	(△1,982,427,699)	(△1,987,731,015)	(△1,990,578,583)	(△1,958,703,195)
(G) 計 (D + E + F)	△2,599,772,056	△2,546,035,354	△2,552,836,045	△2,529,234,801	△2,561,262,190	△2,531,020,594
(H) 収益分配金	△ 12,582,130	△ 12,073,029	△ 11,875,136	△ 11,884,287	△ 11,873,164	△ 11,659,077
次期繰越損益金 (G + H)	△2,612,354,186	△2,558,108,383	△2,564,711,181	△2,541,119,088	△2,573,135,354	△2,542,679,671
追加信託差損益金	△1,871,264,741	△1,798,938,868	△1,782,286,396	△1,799,301,442	△1,814,198,621	△1,797,162,670
(配当等相当額)	(221,881,883)	(212,972,312)	(200,141,303)	(188,429,573)	(176,379,962)	(161,540,525)
(売買損益相当額)	(△2,093,146,624)	(△2,011,911,180)	(△1,982,427,699)	(△1,987,731,015)	(△1,990,578,583)	(△1,958,703,195)
分配準備積立金	15,104,366	2,552,246	—	—	—	—
繰越損益金	△ 756,193,811	△ 761,721,761	△ 782,424,785	△ 741,817,646	△ 758,936,733	△ 745,517,001

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年12月16日～2026年6月15日）は以下の通りです。

項 目	2025年12月16日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月14日	2026年4月15日～ 2026年5月14日	2026年5月15日～ 2026年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,921円	0円	0円	18,310円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	221,881,883円	212,972,312円	209,492,892円	200,295,550円	188,253,126円	173,199,602円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	27,668,575円	14,625,275円	2,523,547円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	249,568,379円	227,597,587円	212,016,439円	200,313,860円	188,253,126円	173,199,602円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	595円	565円	535円	505円	475円	445円
g. 分配金	12,582,130円	12,073,029円	11,875,136円	11,884,287円	11,873,164円	11,659,077円
h. 分配金(1万円当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○お知らせ

約款変更について

2025年12月16日から2026年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、その商品性に加えて、基準価額水準や純資産規模を勘案し、信託期間を5年更新して信託終了日を2031年12月12日とするよう、2026年3月14日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第190期（決算日 2026年 1月14日）第192期（決算日 2026年 3月16日）第194期（決算日 2026年 5月14日）
第191期（決算日 2026年 2月16日）第193期（決算日 2026年 4月14日）第195期（決算日 2026年 6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2026年 6月15日に第195期の決算を行いましたので、第190期から第195期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合（私募）	
信託期間	2010年 3月16日から2031年12月10日までです。	
運用方針	主として「アジアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティ・ファンド （適格機関投資家向け）	「アジアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティ・ファンド （適格機関投資家向け）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<941271>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円			円	%	百万円
166期(2024年1月15日)	6,331			80	6.0	4,070
167期(2024年2月14日)	6,181			80	△ 1.1	3,924
168期(2024年3月14日)	5,959			0	△ 3.6	3,687
169期(2024年4月15日)	5,998			0	0.7	3,649
170期(2024年5月14日)	6,113			0	1.9	3,666
171期(2024年6月14日)	5,990			0	△ 2.0	3,448
172期(2024年7月16日)	6,322			0	5.5	3,522
173期(2024年8月14日)	5,985			0	△ 5.3	3,262
174期(2024年9月17日)	6,360			0	6.3	3,411
175期(2024年10月15日)	6,566			0	3.2	3,382
176期(2024年11月14日)	6,293			0	△ 4.2	3,125
177期(2024年12月16日)	6,086			0	△ 3.3	2,927
178期(2025年1月14日)	6,065			0	△ 0.3	2,845
179期(2025年2月14日)	5,976			0	△ 1.5	2,714
180期(2025年3月14日)	6,083			0	1.8	2,539
181期(2025年4月14日)	5,468			0	△10.1	2,249
182期(2025年5月14日)	6,090			0	11.4	2,478
183期(2025年6月16日)	6,097			0	0.1	2,457
184期(2025年7月14日)	6,371			0	4.5	2,508
185期(2025年8月14日)	6,657			0	4.5	2,511
186期(2025年9月16日)	6,982			0	4.9	2,567
187期(2025年10月14日)	7,080			0	1.4	2,506
188期(2025年11月14日)	7,269			0	2.7	2,479
189期(2025年12月15日)	7,181			0	△ 1.2	2,363
190期(2026年1月14日)	7,535			0	4.9	2,426
191期(2026年2月16日)	7,342			0	△ 2.6	2,281
192期(2026年3月16日)	7,157			0	△ 2.5	2,175
193期(2026年4月14日)	7,360			0	2.8	2,219
194期(2026年5月14日)	7,247			0	△ 1.5	2,157
195期(2026年6月15日)	7,232			0	△ 0.2	2,101

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率	
第190期	(期 首) 2025年12月15日	円 7,181	% —	% 96.1
	12月末	7,295	1.6	95.9
	(期 末) 2026年1月14日	7,535	4.9	97.6
第191期	(期 首) 2026年1月14日	7,535	—	97.6
	1月末	7,385	△2.0	97.5
	(期 末) 2026年2月16日	7,342	△2.6	96.2
第192期	(期 首) 2026年2月16日	7,342	—	96.2
	2月末	7,534	2.6	96.3
	(期 末) 2026年3月16日	7,157	△2.5	94.8
第193期	(期 首) 2026年3月16日	7,157	—	94.8
	3月末	7,028	△1.8	96.0
	(期 末) 2026年4月14日	7,360	2.8	96.5
第194期	(期 首) 2026年4月14日	7,360	—	96.5
	4月末	7,396	0.5	96.4
	(期 末) 2026年5月14日	7,247	△1.5	96.4
第195期	(期 首) 2026年5月14日	7,247	—	96.4
	5月末	7,277	0.4	96.2
	(期 末) 2026年6月15日	7,232	△0.2	96.0

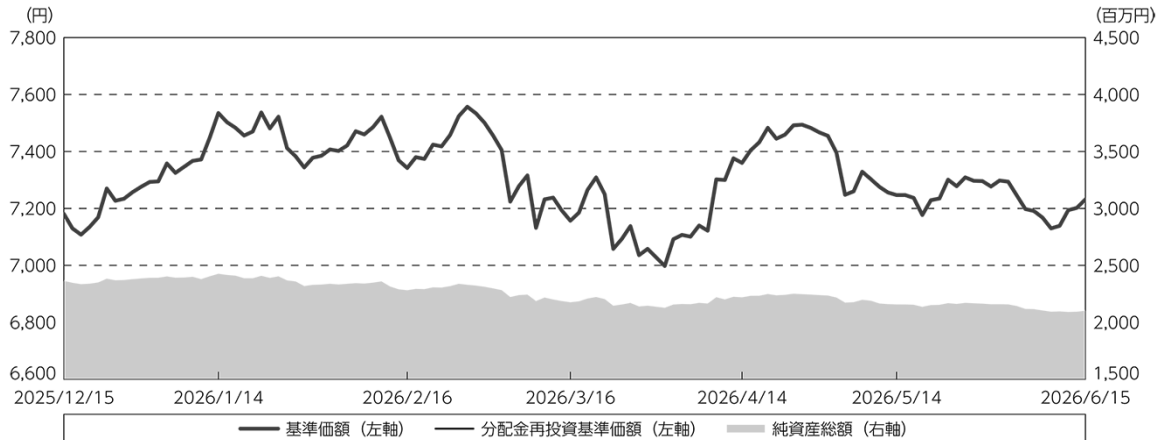
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年12月16日～2026年6月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第190期首：7,181円

第195期末：7,232円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 0.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・香港の小売およびオフィスセクターにおいてファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が改善したこと。
- ・「Suntec REIT（シンガポール）」については、1口当たり分配金（DPU）が負債コストの緩和やシンガポール資産の運用指標の改善を背景に底打ちするとの見方が強まったことに加え、「Hongkong Land（シンガポール）」による市場価格を上回る水準での戦略的出資が株価の追い風となったこと。
- ・「Aims APAC REIT（シンガポール）」のオーストラリアにおける既存資産について、データセンター用途への転用が可能である点が好感されたこと。

- ・「Suntec REIT（シンガポール）」、「Aims APAC REIT（シンガポール）」、「Centurion Accomodation REIT（シンガポール）」、「Link REIT（香港）」、「Champion REIT（香港）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国とイランの対立により、利上げが長期化する可能性が高まるとともに、地政学的緊張の高まりを受けて貿易の不確実性が増大したこと。
- ・インドルピーの下落が、「Capitaland India Trust（シンガポール）」の株価を押し下げたこと。
- ・海外資産の不振により債務不履行に陥った銘柄があるなか、「ESR Kendall Square（韓国）」が韓国のリート市場に対するネガティブな市場心理の影響を受けたこと。
- ・「Capitaland India Trust（シンガポール）」、「ESR REIT（シンガポール）」、「Capitaland Ascendas REIT（シンガポール）」、「Mapletree Pan Asia Commercial Trust（シンガポール）」、「ESR Kendall Square REIT（韓国）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

期間の初めから2026年2月にかけては、金融緩和期待やA I（人工知能）関連需要の拡大を背景にアジア株式市場が堅調に推移する中、リート市場も概ね底堅く推移しました。香港では不動産市場の回復期待なども下支え要因となりました。

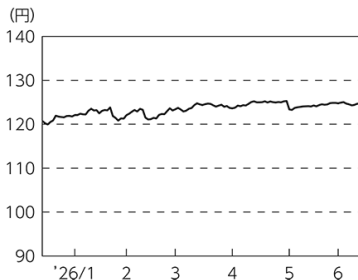
2026年3月には、中東情勢の悪化を背景とした地政学的リスクの高まりを受けてアジア株式市場が下落する中、リート市場も調整局面となりました。特に香港リートは弱含みで推移しました。一方、相対的なディフェンシビリティが意識されたシンガポールリートは、底堅さを示しました。4月に入ると、米国とイランの停戦合意を受けてアジア株式市場が反発する中、利上げリスクの後退への期待を背景に、リート市場も堅調に推移しました。

その後、5月から期間末にかけては、米国とイランの間で和平合意への期待が高まったことなどからアジア株式市場は堅調に推移したものの、長期金利の上昇などが重しとなり、アジアリート市場は利回り資産としての相対的魅力が低下し、調整圧力が強まりました。

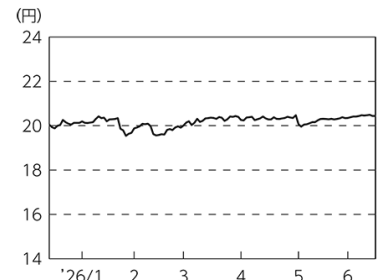
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／シンガポールドルの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「アジアンリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（アジアンリートマザーファンド）

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、韓国、インドのリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、インドの金利見通しが不透明であることを踏まえ、インド主要都市の大型ショッピングモールを中心に投資するインドの特化型リートを売却しました。一方で、韓国におけるリート市場への政策面での追い風や、関連企業のファンダメンタルズが堅調であることを背景に、オフィス、エネルギー関連施設、産業インフラなどに幅広く投資する韓国の分散型リートを新規に組み入れました。また、初期配当利回りの高さなどの投資魅力に鑑み、シンガポールと日本を中心に、物流・産業・ハイテク関連不動産へ投資するシンガポールの産業施設リートの新規株式公開（IPO）に参加し、新規ポジションを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第190期 2025年12月16日～ 2026年1月14日	第191期 2026年1月15日～ 2026年2月16日	第192期 2026年2月17日～ 2026年3月16日	第193期 2026年3月17日～ 2026年4月14日	第194期 2026年4月15日～ 2026年5月14日	第195期 2026年5月15日～ 2026年6月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,682	1,762	1,771	1,787	1,808	1,840

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアンリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（アジアンリートマザーファンド）

中東情勢の緊張が一段と高まり、原油価格の変動性が上昇するとともに、エネルギーショックによるインフレ懸念が強まったことで、世界の金融市場は軟調な展開となりました。その結果、投資家は年内の利下げ見通しを後退させています。想定以上に地政学的リスクが高まる中、当ファンドのポートフォリオでは企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドやディフェンシブな特性に重点を置いています。強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売の各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他に、生活必需品を提供する国内の小売業がコロナ禍以降の賃料回復を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業がスペースの確保に慎重な姿勢を維持していることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、2025年半ば以降、小売売上高が回復しており、裁量的消費が牽引役になるとともに、売上連動賃料（ターンオーバーレント）がその回復を下支えしています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月16日～2026年 6 月15日)

項 目	第190期～第195期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	24	0.329	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.291)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.156	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(11)	(0.156)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.034	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.034)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.199	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(11)	(0.148)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(1)	(0.010)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(3)	(0.039)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	53	0.718	
作成期間の平均基準価額は、7,319円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年12月16日～2026年6月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第190期～第195期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアンリートマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 77,780	千円 289,165

○利害関係人との取引状況等

（2025年12月16日～2026年6月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年12月16日～2026年6月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年12月16日～2026年6月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年6月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	第189期末	第195期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアンリートマザーファンド	千口 647,518	千口 569,737	千円 2,095,778

（注）親投資信託の2026年6月15日現在の受益権総口数は、569,737千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	第195期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアンリートマザーファンド	2,095,778	98.7
コール・ローン等、その他	28,288	1.3
投資信託財産総額	2,124,066	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) アジアンリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（2,075,357千円）の投資信託財産総額（2,185,610千円）に対する比率は95.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=20.44円、1シンガポールドル=125.02円、1マレーシアリングgit=39.5996円、1韓国ウォン=0.106184円、1インドルピー=1.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第190期末	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末
	2026年1月14日現在	2026年2月16日現在	2026年3月16日現在	2026年4月14日現在	2026年5月14日現在	2026年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,455,413,721	2,305,616,125	2,196,188,016	2,238,659,212	2,174,338,725	2,124,066,058
コール・ローン等	8,430,896	8,276,995	8,004,558	6,433,451	7,031,641	7,311,942
アジアンリートマザーファンド(評価額)	2,419,326,741	2,274,981,386	2,169,453,563	2,213,175,598	2,150,851,066	2,095,778,908
未収入金	27,655,914	22,357,577	18,729,733	19,050,033	16,455,876	20,975,060
未収利息	170	167	162	130	142	148
(B) 負債	29,193,495	23,986,852	20,304,643	19,273,864	17,251,523	22,273,397
未払解約金	27,482,900	22,115,365	18,658,944	18,089,384	15,967,238	20,909,444
未払信託報酬	1,289,971	1,407,635	1,149,794	1,141,769	1,200,461	1,237,816
その他未払費用	420,624	463,852	495,905	42,711	83,824	126,137
(C) 純資産総額(A－B)	2,426,220,226	2,281,629,273	2,175,883,373	2,219,385,348	2,157,087,202	2,101,792,661
元本	3,220,118,702	3,107,603,543	3,040,284,558	3,015,439,915	2,976,416,118	2,906,267,405
次期繰越損益金	△ 793,898,476	△ 825,974,270	△ 864,401,185	△ 796,054,567	△ 819,328,916	△ 804,474,744
(D) 受益権総口数	3,220,118,702口	3,107,603,543口	3,040,284,558口	3,015,439,915口	2,976,416,118口	2,906,267,405口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,535円	7,342円	7,157円	7,360円	7,247円	7,232円

(注) 当ファンドの第190期首元本額は3,291,754,719円、第190～195期中追加設定元本額は0円、第190～195期中一部解約元本額は385,487,314円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第190期0.7535円、第191期0.7342円、第192期0.7157円、第193期0.7360円、第194期0.7247円、第195期0.7232円です。

(注) 2026年6月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は804,474,744円です。

○損益の状況

項 目	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
	2025年12月16日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月14日	2026年4月15日～ 2026年5月14日	2026年5月15日～ 2026年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,293	5,202	4,235	3,771	4,120	4,390
受取利息	4,293	5,202	4,235	3,771	4,120	4,390
(B) 有価証券売買損益	114,991,275	△ 58,610,660	△ 55,269,967	62,419,848	△ 32,415,237	△ 3,320,803
売買益	116,087,284	959,161	783,448	62,772,068	218,358	370,098
売買損	△ 1,096,009	△ 59,569,821	△ 56,053,415	△ 352,220	△ 32,633,595	△ 3,690,901
(C) 信託報酬等	△ 1,333,518	△ 1,455,152	△ 1,186,528	△ 1,184,480	△ 1,245,369	△ 1,284,120
(D) 当期損益金 (A + B + C)	113,662,050	△ 60,060,610	△ 56,452,260	61,239,139	△ 33,656,486	△ 4,600,533
(E) 前期繰越損益金	124,023,248	229,623,600	166,022,107	108,718,736	167,838,664	131,164,721
(F) 追加信託差損益金	△1,031,583,774	△ 995,537,260	△ 973,971,032	△ 966,012,442	△ 953,511,094	△ 931,038,932
(配当等相当額)	(304,055,425)	(293,430,851)	(287,074,287)	(284,728,523)	(281,043,798)	(274,420,212)
(売買損益相当額)	(△1,335,639,199)	(△1,288,968,111)	(△1,261,045,319)	(△1,250,740,965)	(△1,234,554,892)	(△1,205,459,144)
(G) 計 (D + E + F)	△ 793,898,476	△ 825,974,270	△ 864,401,185	△ 796,054,567	△ 819,328,916	△ 804,474,744
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	△ 793,898,476	△ 825,974,270	△ 864,401,185	△ 796,054,567	△ 819,328,916	△ 804,474,744
追加信託差損益金	△1,031,583,774	△ 995,537,260	△ 973,971,032	△ 966,012,442	△ 953,511,094	△ 931,038,932
(配当等相当額)	(304,055,425)	(293,430,851)	(287,074,287)	(284,728,523)	(281,043,798)	(274,420,212)
(売買損益相当額)	(△1,335,639,199)	(△1,288,968,111)	(△1,261,045,319)	(△1,250,740,965)	(△1,234,554,892)	(△1,205,459,144)
分配準備積立金	237,755,215	254,298,012	251,504,674	254,146,024	257,361,238	260,386,589
繰越損益金	△ 69,917	△ 84,735,022	△ 141,934,827	△ 84,188,149	△ 123,179,060	△ 133,822,401

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年12月16日～2026年6月15日の期間に当ファンドが負担した費用は4,488,535円です。

(注) 分配金の計算過程（2025年12月16日～2026年6月15日）は以下の通りです。

項 目	2025年12月16日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年4月14日	2026年4月15日～ 2026年5月14日	2026年5月15日～ 2026年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	24,606,937円	2,583,151円	4,652,250円	6,423,919円	8,945,868円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	78,618,054円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	304,055,425円	293,430,851円	287,074,287円	284,728,523円	281,043,798円	274,420,212円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	159,137,161円	229,691,075円	248,921,523円	249,493,774円	250,937,319円	251,440,721円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	541,810,640円	547,728,863円	538,578,961円	538,874,547円	538,405,036円	534,806,801円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,682円	1,762円	1,771円	1,787円	1,808円	1,840円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2025年12月16日から2026年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第7条、第28条の2）
- 当ファンドについて、公告の方法を定めるため、当社ホームページに電子公告を掲載する旨を規定すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の3）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

アジアンリートマザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2026年3月16日）
（2025年3月15日～2026年3月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2007年6月29日から原則無期限です。
運 用 方 針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<936677>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
15期(2022年 3 月14日)	27,112		9.0	96.3	6,938
16期(2023年 3 月14日)	27,915		3.0	95.0	4,902
17期(2024年 3 月14日)	29,826		6.8	95.7	3,996
18期(2025年 3 月14日)	30,657		2.8	96.7	2,790
19期(2026年 3 月16日)	36,340		18.5	95.1	2,169

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率		
(期 首) 2025年 3 月14日	円 30,657		% —		% 96.7
3 月末	30,826		0.6		97.3
4 月末	29,296	△	4.4		97.7
5 月末	29,889	△	2.5		97.0
6 月末	32,045		4.5		97.3
7 月末	33,877		10.5		97.5
8 月末	33,789		10.2		96.6
9 月末	34,848		13.7		97.9
10月末	36,806		20.1		98.3
11月末	36,790		20.0		96.6
12月末	36,990		20.7		96.2
2026年 1 月末	37,472		22.2		97.8
2 月末	38,249		24.8		96.6
(期 末) 2026年 3 月16日	36,340		18.5		95.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2025年3月15日～2026年3月16日）

基準価額の推移

期間の初め30,657円の基準価額は、期間末に36,340円となり、騰落率は+18.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを市場予想よりも加速させるとの見方が広がり、債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・シンガポール資産のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が底堅く推移し、業績の伸びの追い風となったこと。
- ・eコマースの広がりを受けて物流資産が大幅に上昇したこと。
- ・香港のオフィスおよび小売りセクターのセンチメント（心理）が改善したこと。
- ・「Centurion Accommodation REIT（シンガポール）」、「Champion REIT（香港）」、「Fraser's Logistics and Commercial Trust（シンガポール）」、「Capitaland India Trust（シンガポール）」、「Mapletree Pan-Asia Commercial Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

＜値下がり要因＞

- ・「ESR Kendall Square REIT（韓国）」によるライツ・イシュー（増資）のタイミングや規模がマイナスに影響したこと。
- ・「ESR Kendall Square REIT（韓国）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに上昇しました。

期間中、AI（人工知能）関連の設備投資拡大をめぐる高揚感が継続したことや、堅調な経済指標などを受けて、アジア株式市場は大きく上昇しました。アジアリート市場もプラスのリターンとなりましたが、2025年10月にFRBが利下げを実施するなかでも、アジア株式市場の平均比を下回るパフォーマンスとなりました。また、トランプ政権による保護主義的政策が予測困難であることや、それがもたらすインフレ圧力および市場の混乱リスクを背景に、市場のボラティリティ（変動性）が高まりました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

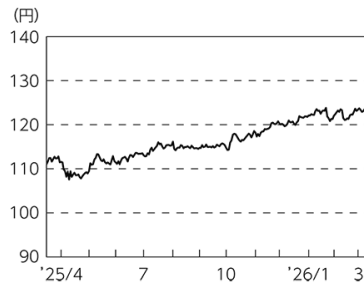
基準価額の推移



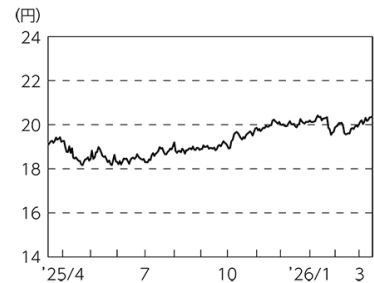
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／シンガポールドルの推移



円／香港ドルの推移



ポートフォリオ

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、アメリカドル建て利回りスプレッド（利回り格差）の魅力度が低下したことを受けて、北米を中心にデータセンターを保有・運用するシンガポールの特化型リートと米国・欧州・アジアで収益性の高いデータセンター等を展開するシンガポールの特化型リートの保有を解消しました。一方、初期配当利回りが相対的に高く、セクター見通しも良好と判断したことから、シンガポールや英国などで労働者・学生向け宿泊施設を運営するシンガポールの特化型リートの公募（IPO）に参加し、新規ポジションを構築しました。また、香港におけるオフィス・セクターのファンダメンタルズ改善を背景に、オフィス・ビルや大規模複合施設を保有する香港のオフィス・リートを新規に組み入れました。加えて、シンガポールの産業施設セクターの底堅い見通しを踏まえ、アジア太平洋地域において主に物流施設に特化したシンガポールの産業施設リートおよび、同地域の高品質な収益不動産に投資するシンガポールの産業施設リートの新規ポジションを構築しました。

○今後の運用方針

米国の相互関税措置は市場に大きな混乱をもたらし、その後大半の国に対して関税適用の一時停止が発表されたものの、世界的に市場の不透明感やボラティリティが高まる結果となりました。世界貿易情勢が予想以上に悪化し、マクロ経済の不確実性が懸念される中、当ファンドのポートフォリオでは企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドやディフェンシブな特性に重点を置いています。強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売の各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他、生活必需品を提供する国内の小売業がコロナ禍以降の賃料回復を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業がスペースの確保に慎重な姿勢を維持していることから、見通しは依然不透明であると考えています。香港では小売売上高が回復の兆しを見せており、2025年5月以降は緩やかながらも拡大傾向を示しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月15日～2026年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 104 (104)	% 0.305 (0.305)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	23 (23)	0.066 (0.066)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	99 (92) (7)	0.288 (0.268) (0.020)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	226	0.659	
期中の平均基準価額は、34,239円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月15日～2026年3月16日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	811,900 (—)	429 (△ 12)	2,164,900	1,075
	NTT DC REIT	290,000	293	290,000	288
	小計	1,101,900 (—)	722 (△ 12)	2,454,900	1,364
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	CHAMPION REIT	1,480,000	3,376	150,000	354
	FORTUNE REIT	456,000	1,991	1,549,000	7,659
	LINK REIT	190,600	6,855	288,100	10,853
	小計	2,126,600	12,223	1,987,100	18,867
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INDIA TRUST	—	—	408,900	453
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	— (—)	— (△ 6)	269,000 (—)	741 (7)
	CAPITALAND CHINA TRUST	184,800	127	822,100	555
	ESR-REIT	1,930,400 (△1,766,600)	740 (△ 382)	138,200	337
	ESR-REIT(N)	— (176,660)	— (375)	—	—
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	— (—)	— (△ 2)	436,500	994
	CENTURION ACCOMMODATION REIT	893,800 (—)	795 (△ 0.023)	594,700	635
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	43,000 (—)	93 (△ 0.169)	189,900 (—)	423 (0.784)
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	663,600 (—)	562 (△ 20)	1,314,700	1,164
	FRASERS CENTREPOINT-RIGHTS	—	—	— (9,509)	— (0.784)
	FRASERS CENTREPOINT-RIGHTS(N)	— (9,509)	— (0.784)	—	—
	KEPPEL DC REIT	44,300 (—)	100 (△ 20)	608,300 (—)	1,379 (9)
	KEPPEL DC REIT(N)	— (76,737)	— (181)	—	—
	KEPPEL DC REIT-RIGHT	—	—	— (76,737)	— (9)
	KEPPEL DC REIT-RIGHT(N)	— (76,737)	— (9)	—	—

銘柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	2, 380, 700	1, 273	1, 245, 000 (-)	659 (0. 26)
	LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT-RTS(N)	- (135, 148)	- (0. 26)	-	-
	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	121, 300 (-)	173 (△ 3)	775, 500	1, 066
	AIMS APAC REIT	498, 300 (-)	710 (△ 1)	223, 200	316
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	355, 200 (-)	434 (△ 38)	1, 136, 700	1, 357
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	119, 300 (-)	251 (△ 6)	849, 600	1, 721
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	- (-)	- (△ 9)	299, 300	1, 207
	SUNTEC REIT	825, 800	1, 048	542, 900	618
	UI BOUSTEAD REIT	637, 700	567	-	-
国	小 計	8, 698, 200 (△1, 291, 809)	6, 878 (76)	9, 854, 500 (86, 246)	13, 633 (28)
	韓国		千韓国ウォン		千韓国ウォン
	ESR KENDALL SQUARE REIT CO L	145, 007	644, 219	77, 572 (-)	336, 506 (1, 114)
	ESR KENDALL SQUARE RE-RIGHTS	- (-)	- (0)	- (5, 545)	- (1, 114)
	ESR KENDALL SQUARE RE-RIGHTS(N)	- (5, 545)	- (1, 114)	-	-
	小 計	145, 007 (5, 545)	644, 219 (1, 114)	77, 572 (5, 545)	336, 506 (2, 228)
	インド		千インドルピー		千インドルピー
	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	53, 411 (-)	20, 886 (△ 1, 403)	36, 268	14, 810
	NEXUS SELECT TRUST	145, 935 (-)	23, 017 (△ 105)	201, 569	30, 119
	小 計	199, 346 (-)	43, 904 (△ 1, 509)	237, 837	44, 929

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2025年3月15日～2026年3月16日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年3月15日～2026年3月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年3月16日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		1,353,000	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	1,353,000	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< — % >	
(香港)				千香港ドル		
CHAMPION REIT		—	1,330,000	3,045	62,010	2.9
FORTUNE REIT		1,836,000	743,000	3,729	75,939	3.5
LINK REIT		364,720	267,220	9,881	201,193	9.3
小 計	口 数 ・ 金 額	2,200,720	2,340,220	16,657	339,143	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 15.6 % >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND INDIA TRUST		751,457	342,557	352	43,888	2.0
CAPITALAND ASCENDAS REIT		892,825	623,825	1,584	197,097	9.1
CAPITALAND CHINA TRUST		637,300	—	—	—	—
ESR-REIT		—	202,260	475	59,123	2.7
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST		1,132,504	696,004	1,628	202,587	9.3
CENTURION ACCOMMODATION REIT		—	299,100	320	39,809	1.8
FRASERS CENTREPOINT TRUST		176,100	29,200	64	8,027	0.4
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST		1,947,580	1,296,480	1,212	150,786	7.0
KEPPEL DC REIT		1,011,120	523,857	1,178	146,615	6.8
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		—	1,135,700	630	78,404	3.6
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT-RTS		—	135,148	0	0	—
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST		1,594,700	940,500	1,269	157,934	7.3
AIMS APAC REIT		—	275,100	382	47,565	2.2
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		1,843,147	1,061,647	1,273	158,469	7.3
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		915,210	184,910	364	45,311	2.1
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		400,200	100,900	400	49,827	2.3
SUNTEC REIT		595,100	878,000	1,194	148,531	6.8
UI BOUSTEAD REIT		—	637,700	526	65,441	3.0
小 計	口 数 ・ 金 額	11,897,243	9,362,888	12,858	1,599,424	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	17	—	< 73.7 % >	
(韓国)				千韓国ウォン		
ESR KENDALL SQUARE REIT CO L		35,806	103,241	449,098	48,008	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額	35,806	103,241	449,098	48,008	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.2 % >	
(インド)				千インドルピー		
EMBASSY OFFICE PARKS REIT		63,078	80,221	34,036	59,222	2.7

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		口	口	千インドルピー	千円	%
NEXUS SELECT TRUST		120,399	64,765	10,044	17,477	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	183,477	144,986	44,080	76,700	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	15,670,246	11,951,335	—	2,063,277	
	銘柄 数 < 比 率 >	18	23	—	<95.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	2,063,277	94.3
コール・ローン等、その他	124,898	5.7
投資信託財産総額	2,188,175	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（2,135,953千円）の投資信託財産総額（2,188,175千円）に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=20.36円、1シンガポールドル=124.39円、1マレーシアリンギット=40.5016円、1韓国ウォン=0.1069円、1インドルピー=1.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,191,547,692
コール・ローン等	89,829,248
投資証券(評価額)	2,063,277,558
未収入金	16,849,938
未収配当金	21,589,890
未収利息	1,058
(B) 負債	22,107,667
未払金	3,377,934
未払解約金	18,729,733
(C) 純資産総額(A－B)	2,169,440,025
元本	596,987,772
次期繰越損益金	1,572,452,253
(D) 受益権総口数	596,987,772口
1万口当たり基準価額(C／D)	36,340円

(注) 当ファンドの期首元本額は910,190,859円、期中追加設定元本額は146,685円、期中一部解約元本額は313,349,772円です。

(注) 2026年3月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け） 596,987,772円

(注) 1口当たり純資産額は3,6340円です。

○損益の状況（2025年3月15日～2026年3月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	125,111,826
受取配当金	123,893,874
受取利息	446,681
その他収益金	771,271
(B) 有価証券売買損益	357,335,640
売買益	448,005,553
売買損	△ 90,669,913
(C) 保管費用等	△ 7,714,543
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	474,732,923
(E) 前期繰越損益金	1,880,191,106
(F) 追加信託差損益金	393,862
(G) 解約差損益金	△ 782,865,638
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,572,452,253
次期繰越損益金(H)	1,572,452,253

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年3月15日から2026年3月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に変更いたしました。(第15条)
 - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第43条)

マナー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2025年10月14日）
（2024年10月16日～2025年10月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<636843>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
12期(2021年10月12日)	10, 023	△0. 0		－	1, 125
13期(2022年10月12日)	10, 022	△0. 0		－	560
14期(2023年10月12日)	10, 018	△0. 0		－	458
15期(2024年10月15日)	10, 023	0. 0		61. 8	437
16期(2025年10月14日)	10, 057	0. 3		60. 3	431

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2024年10月15日	10, 023		－		61. 8
10月末	10, 024		0. 0		123. 6
11月末	10, 025		0. 0		123. 6
12月末	10, 026		0. 0		62. 0
2025年 1 月末	10, 027		0. 0		124. 0
2 月末	10, 030		0. 1		62. 1
3 月末	10, 033		0. 1		63. 0
4 月末	10, 037		0. 1		125. 4
5 月末	10, 040		0. 2		61. 9
6 月末	10, 044		0. 2		61. 7
7 月末	10, 047		0. 2		122. 4
8 月末	10, 051		0. 3		61. 1
9 月末	10, 055		0. 3		60. 2
(期 末)					
2025年10月14日	10, 057		0. 3		60. 3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年10月16日～2025年10月14日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,057円となり、騰落率は+0.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

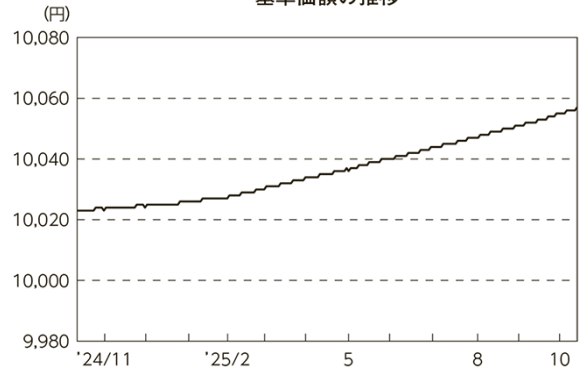
- ・利息収入などを得たこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.43%近辺で期間末を迎えました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/10/15	2025/10/14	2024/10/16	2025/10/14
10,023円	10,057円	10,023円	10,057円

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	1,329,265	—
			(1,340,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2025年10月14日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3
合 計	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第454回利付国債（2年）	0.1	260,000	259,957	2025/11/1
合 計		260,000	259,957	

○投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 259,957	% 60.2
コール・ローン等、その他	171,542	39.8
投資信託財産総額	431,499	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				431,499,255
	コール・ローン等			171,421,447
	公社債(評価額)			259,957,300
	未収利息			54,974
	前払費用			65,534
(B) 負債				162,885
	未払解約金			162,885
(C) 純資産総額(A－B)				431,336,370
	元本			428,906,307
	次期繰越損益金			2,430,063
(D) 受益権総口数				428,906,307口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,057円

(注) 当ファンドの期首元本額は436,053,084円、期中追加設定元本額は34,636,551円、期中一部解約元本額は41,783,328円です。

(注) 2025年10月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・アジアリートファンド(毎月分配型)	1,625,705円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	42,240,292円	・全世界超分散株式ファンド	1,451,771円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・毎月分配型)	33,158,876円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,266,581円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)	24,353,849円	・アジアR E I Tオープン(毎月分配型)	859,538円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マナーブルファンド)	11,094,146円	・エマージング・プラス・円戦略コース	550,392円
・エマージング・プラス(マナーブルファンド)	9,837,087円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	311,388円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	7,615,170円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	293,617円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース>(毎月分配型)	5,774,595円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	240,262円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	5,629,859円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	5,510,261円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・年4回分配型)	23,544円
・世界標準債券ファンド	4,835,693円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・年4回分配型)	22,311円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	4,751,226円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,746,016円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・グローバル株式トップフォーカス	4,366,021円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・1年決算型)	3,880,920円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・DC世界株式・厳選投資ファンド	3,465,233円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,520,790円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,517,156円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	2,376,905円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,066,554円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,944,657円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,774,182円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1.0057円です。

○損益の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		743,589
	受取利息		743,589
(B)	有価証券売買損益		690,355
	売買益		759,798
	売買損	△	69,443
(C)	当期損益金(A+B)		1,433,944
(D)	前期繰越損益金		1,002,224
(E)	追加信託差損益金		129,505
(F)	解約差損益金	△	135,610
(G)	計(C+D+E+F)		2,430,063
	次期繰越損益金(G)		2,430,063

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年10月16日から2025年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第45条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第47条)